

日本での学びが 母国の実りの種になる。



CONTENTS

P2-5 2026年度上半期実施の研修

P6-7 専務理事's Eye

P8 NEWS & TOPICS

JICA研修 中小企業振興政策 (A) にて

※「JICA研修 中小企業振興政策 (A)」についてはP4でご紹介しています。



農家訪問

グループワークショップ



アクションプラン発表

JICA研修 英語圏アフリカ 市場志向型農業振興 －SHEPアプローチ （行政官）（A）

「作ってから売り先を探す」から 「売れるものを作る」への意識変革。

本研修には、アフリカ8カ国のSHEPアプローチのプロジェクト担当者や営農指導/普及を担当する行政官15名が参加しました。講義及び日本の普及/営農指導体制、市場流通システムを学ぶ現地視察を通して「SHEPアプローチ(※)」について理解を深め、自国で実践することを目的に実施しています。

研修は、動画教材や演習も交えた講義に、関連施設への訪問やディスカッション等を交え、「SHEPアプローチ」への研修員の学びが深まるよう工夫しました。

現地を視察する前には「自国の農業改良普及システム構造について」の研修員の発表演習や、日本の農業普及システムや行政等ステークホルダーの役割に関する講義で理解を深め、農業改良普及センター、農業協同組合、卸売市場などの関連施設を訪問しました。視察先では関係者から日本の農業システムの中での役割や課題解決に向けたアプローチ等の説明を受け、自国の仕組みとの違いを理解しつつ「SHEPアプローチ」の実践に向けて応用できる点を多く学びました。また直売所を運営する女性農家グループや家族で農業を継承している農家の訪問では視察とディスカッションを通して日本の地域農業メカニズムを学び、SHEPのコンセプトである経済学と心理学の2つの要素を体系的に理解しました。

研修終盤には、SHEPプロジェクト専門家を招いた演習を行い、研修員は各国の事例を題材にグループワークを行い、課題解決のアプローチを検討しました。最終日には研修成果として、各研修員が帰国後に「SHEPアプローチ」を自国で展開していくアクションプランを発表し、本邦研修は終了しました。半年後にはアクションプランの進捗発表会も予定されており、今回の学びの実践が期待されます。

（国際交流部 木村、佐賀、奥山）

※Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion(SHEP) アプローチの詳細はこちら→



研修概要 ★日程：2026年5月14日～2026年5月29日 ※研修受入期間
★参加者：営農指導/普及を所掌する中央官公省庁、または地方政府 15名
★参加国：ケニア、ナイジェリア、ウガンダ、ザンビア、ルワンダ、南スーダン、ガーナ、エチオピア
★コースリーダー：浅田 光義氏（JICA経済開発部アソシエイト専門員）
★委託元機関：独立行政法人国際協力機構（JICA） 関西センター
★講師・訪問先：JICAプロジェクト専門家、JICA国際協力専門員のほか、12の講師・訪問先



展示会場ビッグサイト前



アクションプラン発表後

JICA研修 グローバル市場に おける輸出振興/ マーケティング 戦略(A)

母国に付加価値づくりのノウハウを。

多くの開発途上国では、輸出促進が経済発展に大きな役割を果たしていますが、現在、開発途上国からほとんどが、加工品ではなく原材料のまま輸出されています。そのため付加価値をつける工程が自国になく、国内産業の発展に結びついていないのが現状です。グローバル市場で輸出を促進していくためには、マーケティングにより対象輸出国の市場ニーズを把握したうえで、いかに付加価値をつけていくか、そしてグローバル市場で求められる品質基準を満たしていく必要があります。本研修では、どの市場をターゲットとして商品を開発し、効果的にプロモーションしていくかといった輸出振興策を学ぶことを主目的とし、輸出促進業務に携わる政府、公的機関の職員、また民間組織で輸出促進に携わる経営幹部が参加しました。

研修では、自国産品の強みや特徴をデータに基づき客観的に評価した上で、マーケットインの考え方をベースに、ターゲット市場に向けて輸出販売するための手法を学習・考察しました。ブランディング、マーケティングやプロモーションなどに加えてロジスティクスの面からも輸出施策を学び、自身のプラン作成に向け検討を進めました。

企業訪問では、マーケティングや輸出入に取り組んできた中小企業や大企業の実際の取り組み事例とディスカッションから、手法を深く学べるようにしました。

併せて、様々なビジネス・商取引上考慮すべき事項や、経済協定の影響、人権デューデリジェンスなども含むバリューチェーンの考察等、グローバルなビジネス・フレームワークやトレンドもプログラムに盛り込みました。約4週間行動を共にし、親睦を深めた研修員同士による意見交換・議論も進み、各自の課題をお互いに評価し合い、コースリーダー後藤教授による各研修員への的確なご指導や、各ご講演者の熱心な質疑応答なども相まって、たいへん有意義な研修となりました。

各研修員が、この研修で策定した「アクション・プラン」を自国に持ち帰り、実行します。その成果として、将来各国の産品【アボカドオイル(エチオピア)、ココアバター(サモア)、ココナッツ(ソロモン)、バニラ(バヌアツ)、タマヌオイル(バヌアツ)]を使った商品が実際に市場に出てくるのを楽しみにしています。

(国際交流部 川治、山内、バスネット)

研修概要 ★日程：2026年6月11日～2026年7月7日 ※研修受入期間

★参加者：輸出促進業務に携わる政府、公的機関の職員、および民間組織で輸出促進に携わる経営幹部 4カ国5名

★参加国：エチオピア、サモア、ソロモン、バヌアツ

★コースリーダー：後藤 健太 氏(関西大学 経済学部教授)

★委託元機関：独立行政法人国際協力機構(JICA) 関西センター

★講師・訪問先：公官庁、輸出振興関連機関、海外事業展開に取り組む民間企業など17の講師・訪問先



プログラムを終えコースリーダーと今後の奮闘祈念！



現場視察中@兵庫県立工業技術センター



講義後のQ&Aセッション

JICA研修 中小企業 振興政策(A)

受け身では得られない研修の意義。

今回は、アフリカ、中東を除いた、アジア、ヨーロッパ、太平洋、中南米13カ国の中小企業振興に携わる各国中央省庁、地方自治体はじめ公的支援機関からの14名が研修員として参加しました。

4週間にわたる研修では、日本の国・地方レベルの中小企業支援政策や実践事例について学びました。各支援機関や、支援を活用した企業訪問では、実際に現場で見聞きし、意見交換する機会を得て、様々な質問が発せられるシーンが多く見られました。各国における課題がより明確となり、自国の中小企業支援施策につながる重要な礎となったことでしょう。今後の自国での振興施策やアクションプランの策定に活かせる有益な機会となりました。

研修員は学ぶ意欲が高く、また団結力も非常に高く、チームワークの良さがとても印象に残りました。研修成果物としてのアクションプラン作成時にも、研修員同士が相互にアドバイスやサポートを行い、発表時には活発な議論を展開するなど、常に助け合いながら研修に取り組みました。その結果、全ての研修員が研修目標を達成できたと実感する成果につながりました。

また、研修員からの生の声として、学びのツールPCM(Project Cycle Management:問題の原因と結果を整理)は、職務や日常の課題解決にも活用できる有益な手法であり、演習を通じて、実践への円滑な移行を図れるとの評価が多く示されました。一方、PCM特有の用語・概念の理解をはじめ作業に対する時間の短さがあるなど、今後のPREX研修にて工夫を図っていく貴重なコメントも寄せられました。

最後に、各国のアクションプランの実施にあたっては、今後さまざまな課題に直面する一方、多くの新たな機会にも恵まれることと思います。今回の研修で得た知識や経験を生かし、各国で中小企業支援を推進する「変革の担い手」として、これからの一層積極的な活躍を祈念いたします。(国際交流部 児島、福島、泉)

研修概要 ★日程：2026年6月25日～7月22日 ※研修受入期間

★参加者：中小企業振興に携わる中央省庁・地方自治体行政職員、公的支援機関等の職員 14名

★参加国：バングラデシュ、フィジー、ラオス、モンゴル、ネパール、パキスタン、パナマ、セルビア、スリランカ、タイ、東ティモール、ウクライナ、ベトナム

★コースリーダー：平井 拓己 氏(武庫川女子大学 社会情報学部社会情報学科 准教授)

★委託元機関：独立行政法人国際協力機構(JICA) 関西センター

★講師・訪問先：国、地方自治体にて中小企業支援に携わる支援機関、専門家(中小企業診断士)、中小企業等、20の講師・訪問先



地域資源活用事例視察(きとうむら)



徳島県内の常会へのオブザーブ参加



地域住民によるごみ分別活動の視察

JICA研修 国別研修ボタン 「地域資源を生かした 住民主体活動及び 官民連携促進」

母国が有する地域資源を礎に。

本研修は、ブータンで実施中のJICA技術協力プロジェクト「コミュニティ・エンゲージメント・プラットフォーム(CEP)を活用した地域住民の包摂的参加促進プロジェクト」の一環として行われた訪日研修です。

このプロジェクトでは、日本の集落にある自治組織「常会」を参考に、住民同士が協力して地域づくりを進める仕組みとして「CEP」を設立し、ブータンの地方分権を後押ししています。

約3週間の研修では、地域でCEP活動の中心を担う研修員が、徳島県の自治会や常会メンバーとの交流を通じて、地域の課題を住民主体で解決していくプロセスを学びました。また、地域資源を生かしたまちづくりに取り組む住民や企業の活動を視察し、講義と現場での学びを通して、コミュニティが主役となる地域開発への理解を深めました。

研修の最後には、各研修員が自分たちの地域で実践するための具体的な活動計画を作成しました。(国際交流部 佐賀、木村)



ブータンのゼロ・ウェイストを考えるワークショップ

研修概要 ★日程:2026年7月15日～2026年8月6日 ※研修受入期間

★参加者:研修員5名

対象8県における地方政府職員、地方行政実務者(マスタートレーナー候補者:県職員、村職員、村長、副村長、地区長など)及びコミュニティファシリテーター

★参加国:ブータン

★コースリーダー:清家 政信氏 研修アドバイザー(元JICA専門家・国際協力専門員)

★委託元機関:独立行政法人国際協力機構(JICA) 四国センター

★講師・訪問先:JICAプロジェクト専門家、JICA国際協力専門員、大学教授のほか、関西、四国の地域開発にかかる33の講師・訪問先

半歩先の

PREX ベトナム人リーダー育成研修修了式にて参加者に修了証授与

語学力より伝えたい想いと、場数。

私は専務理事という立場上、PREXが関わる研修の閉講式や修了式に出席する機会があります。そして、そのたびに英語で祝辞を述べる役目があります。

私は英語が苦手です。就任当初は、短いスピーチであってもとても憂鬱な気持ちになっていました。それでも、この役職に就いて一年以上が経ち、多くの閉講式を経験する中で、ようやく少しは慣れてきたように思います。英語が上達したかどうかは怪しいですが、度胸だけはついた気がします。

現場の空気を知ることから始める。

閉講式に出席する際には、できるだけ事前に1～2コマの研修プログラムを見学するようにしています。最後に挨拶をする以上、どのような研修だったのか、雰囲気だけでも感じておきたいからです。

研修を見学していると、研修会(チーム)ごとに実に様々な個性があることに気づきます。質問が次々に飛び出して予定時間を超過してしまうほど活発なチームもあれば、普段はあまり質問しないものの、指名されると鋭い質問が出てくるチームもあります。自由奔放で視察先で迷子になりそうなチームもあれば、時間をきっちり守る模範的なチームもあります。

また、同じチームでも時期によって雰囲気が大きく変わることがあります。研修開始直後に見学した際には静かで少し遠慮がちな印象だったのに、数週間後に再び訪れると別のチームかと思うほど打ち解けていることがあります。何かきっかけがあったのかと職員に尋ねると、「夜に懇親会をしてから一気に距離が近くなったのかもしれない」と教えてくれました。

研修の成果は講義や視察だけで決まるものではありません。こうした交流の機会を設けながら、研修員同士や講師との信頼関係を築き、学びやすい環境をつくることも大切な仕事です。その話を聞いた時、職員の皆さんが日頃から知恵と工夫を凝らしながら研修運営に取り組んでいることを改めて実感し、とても嬉しく思いました。

今号より、不定期で「専務理事's Eye」を掲載します。昨年(2025年)の5月に専務理事に就任し1年が経過した陣内専務理事。ここでは、陣内専務理事が感じるPREXの魅力や活動の様子、そして日々の想いを発信していきます。第1弾である今回は、PREXが関わる全ての研修の閉講式や修了式に出席するPREX唯一の存在である陣内専務理事に、「閉講式で考えること」と題して、それぞれの研修の特徴や違い、実際の様子についてお話しいただきました。また、そこでのエピソードも掲載しています。ぜひ一読ください。



JICA研修 中小企業振興政策(A)閉講式にて祝辞を述べている様子

舵取りを。

笑顔に秘めた胸の内。

閉講式が終わると、研修員の皆さんは別れを惜しみながら歓談し、記念撮影を行います。私自身は英語への苦手意識もあり、自分から積極的に輪の中へ入っていくことはありませんが、時折、研修員の方から声をかけていただくことがあります。先日もある研修員から、「あなたは普段何をしていますのですか」と質問されました。私は少し考えてから、「書類にハンコを押して、あとはニコニコしているだけかな」と答えました。ちょうどその時に記念撮影が始まり、それ以上話す機会はありませんでした。

もっとも、今度同じことを聞かれたら、こう答えようと思います。

「決まった仕事は書類にハンコを押すことくらいです。あとはニコニコしながら、少し先の未来を考えています。将来問題になりそうなことは何か、今やっておくべきことは何かを考えて、必要なことを進めるのが私の仕事です」と。

極端な話、私自身は毎日ハンコだけ押していても、組織はしばらくの間は動いていくでしょう。しかし、それでは将来に課題を先送りすることになります。だからこそ、少し先を見据えながら考え、行動することが必要だと思っています。

このことは、研修に参加される方々にも共通するような気がしています。多くの研修では、将来を担う若手行政官の皆さんが参加されます。そして研修の最後には「アクションプラン」という行動計画を作成していただいています。

おそらく、そのアクションプランを実行しなくても、それぞれの国の行政は日々進んでいくでしょう。しかし、未来を変えるのは、まさに研修で得た学びを実践に移すことなのだと思います。

閉講式で研修員の皆さんの表情を見ると、彼らがそれぞれの職場に戻った後、アクションプランを着実に実行してくれるものと信じています。そしてPREXもまた、そうした挑戦を支える存在であり続けたいと思います。私自身も、引き続きハンコを押しながら、ニコニコしながら、少し先の未来を考えていきたいと思っています。



陣内 信 専務理事・事務局長

2025年5月1日付 レンゴー株式会社より出向として入局
2025年6月30日付 専務理事に就任
2026年4月8日付 事務局長兼務

それぞれが母国から日本へと来られ、研修を共にすることで絆が生まれます。PREXが実施する研修では講師からの一方的な学びではなく、研修員同士がお互いにアドバイスをしあったりサポートする関係が育まれます。今号の表紙の写真やP4の研修員の充実した笑顔を見ていただくと実感いただけるように思います。これからも研修が世界の国々の発展に役立てることをPREX一同願っています。お読みになられた皆様のご意見やご感想もぜひお聞かせください。お待ちしております。

E-mail: prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp

第9回PGN Cafeを開催しました。



PREXは日本での研修に参加した研修員とのネットワークの維持・強化を図るため、2019年に同窓会組織を改編し、PREX Global Network(以下、PGN)を立ち上げました。同窓生同士の交流を促進するために様々な取り組みやイベントを開催してきましたが今回は9回目となるPGN Cafe(オンライン交流会)を開催しました。PGNメンバーでもあるデヤン氏をゲストとしてお招きし、北マケドニアの女性養蜂家の活躍状況についてお話いただきました。PGNメンバーからも多くの質問があり、貴重な交流の時間となりました。

【概要】

日程:2026年9月16日(ZOOM)

参加者:PGNメンバー14名

参加国:ウガンダ(2名)、パレスチナ、エジプト、マラウイ、ガーナ、ザンビア(2名)、ナイジェリア、ケニア、シリア、セネガル、セントルシア、モザンビーク(順不同)

☆詳細は10月中旬にPREXウェブサイトに掲載予定です。

2026年9月からPREXに 新たなメンバーが加わりました！



9月1日付でダイキン工業株式会社から
出向してまいりました矢ノ川(総務部
担当部長)です。
多様な国・地域の皆さまとの出会いを
大切に、ともに学び合いながら、
PREXの活動に少しでも貢献できるよ
う努めてまいります。どうぞよろしくお
願いいたします。

詳細はこちら→



2026年度下半期実施研修予定

下半期実施予定の主な研修をご紹介します。

※参加国・人数は未定

●立命館大学 JDS特別プログラム国際関係研究科

(1)-1.【地方行政を学ぶフィールドトリップ】

キルギス、ラオス、カンボジア、ブータン、モルディブ、
ガーナ、ネパール、ベトナムの立命館大学 国際関係研
究科 博士課程(前期)のJDS留学生21名が参加予定。

●第47回関連アセアン経営研修

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、
ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの
関西経済連合会海外カウンタートナーパートナー機関推薦企
業・経済団体幹部25名を招聘予定。

☆過去に実施した研修の様子はPREXウェブサイトの
研修レポートでご確認いただけます。



ぜひこちらからご覧ください。→

パナソニック ホールディングス(株) 蓑原氏(PREX理事)を講師に迎え 局内勉強会を開催しました。

PREXでは「学びの風土作りと定着」を目指し、外部講師
を招いた研修や、内部講師による局内勉強会を定期的に
開催しています。8/26には外部講師としてPREXの理事
でもある蓑原 英樹氏(パナソニック ホールディングス
(株))に「コミュニケーションの考え方」というテーマで
講義を行っていただきました。PREXの業務上非常に重
要なテーマで職員は皆、熱心に聴講しました。また、質疑
応答の時間には職員からの質問に丁寧にご対応いただき、
大変有意義な時間となりました。



PREX NOW第285号(2026年10月発行)

編集・発行:公益財団法人 太平洋人材交流センター

専務理事・事務局長:陣内 信

〒540-0005 大阪市中央区上町A-12 上町セイワビル8階

TEL.06-6779-2850

ウェブサイト:<https://www.prex-hrd.or.jp>

E-mail:prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp

企画制作:ユナイテッド・トゥモロー